

平成19年7月期

中間決算短信(連結)



平成19年3月8日

会社名 シーシーエス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6669 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.ccs-inc.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 米田 賢治
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長
 氏名 河嶋 良和 TEL (075) 415-8280
 決算取締役会開催日 平成19年3月8日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19年1月中間期の連結業績(平成18年8月1日～平成19年1月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月中間期	2,526	(17.2)	379	(34.9)	392	(31.7)
18年1月中間期	2,155	(27.8)	281	(62.1)	297	(82.8)
18年7月期	4,830		803		808	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年1月中間期	219	(5.1)	10,698	38	10,628	79
18年1月中間期	209	(111.1)	10,224	12	10,115	84
18年7月期	524		25,599	87	25,361	08

(注) ①持分法投資損益 19年1月中間期 一百万円 18年1月中間期 一百万円 18年7月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 19年1月中間期 20,550.00株 18年1月中間期 20,463.41株 18年7月期 20,491.46株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年1月中間期	4,093		2,859		69.9	139,139	90	
18年1月中間期	3,410		2,350		68.9	114,538	25	
18年7月期	3,922		2,664		68.0	129,650	04	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年1月中間期 20,550株 18年1月中間期 20,520株 18年7月期 20,550株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年1月中間期	73		△302		129		726	
18年1月中間期	198		△68		△78		629	
18年7月期	500		△120		△126		810	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 19年7月期の連結業績予想(平成18年8月1日～平成19年7月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	5,550		900		560	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27,250円61銭

※ 通期業績予想につきましては、平成18年9月15日発表の数値を変更していません。
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、現時点で不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（シーシーエス株式会社）及び連結子会社3社で構成され、発光ダイオード（以下、LED）を光源とする照明装置及びLED照明装置の調光等の機能を有する制御装置の製造販売を主たる事業としております。事業分野は、主な分野である工業分野に、顕微鏡分野及び農業・医療分野を加え、以下の通りとなっております。

なお、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるLED照明事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

工業分野・・・ LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。
工業分野においてLED照明は、主に画像処理装置の照明として生産ラインで使用される製造装置や検査装置に組み込まれて使用されております。

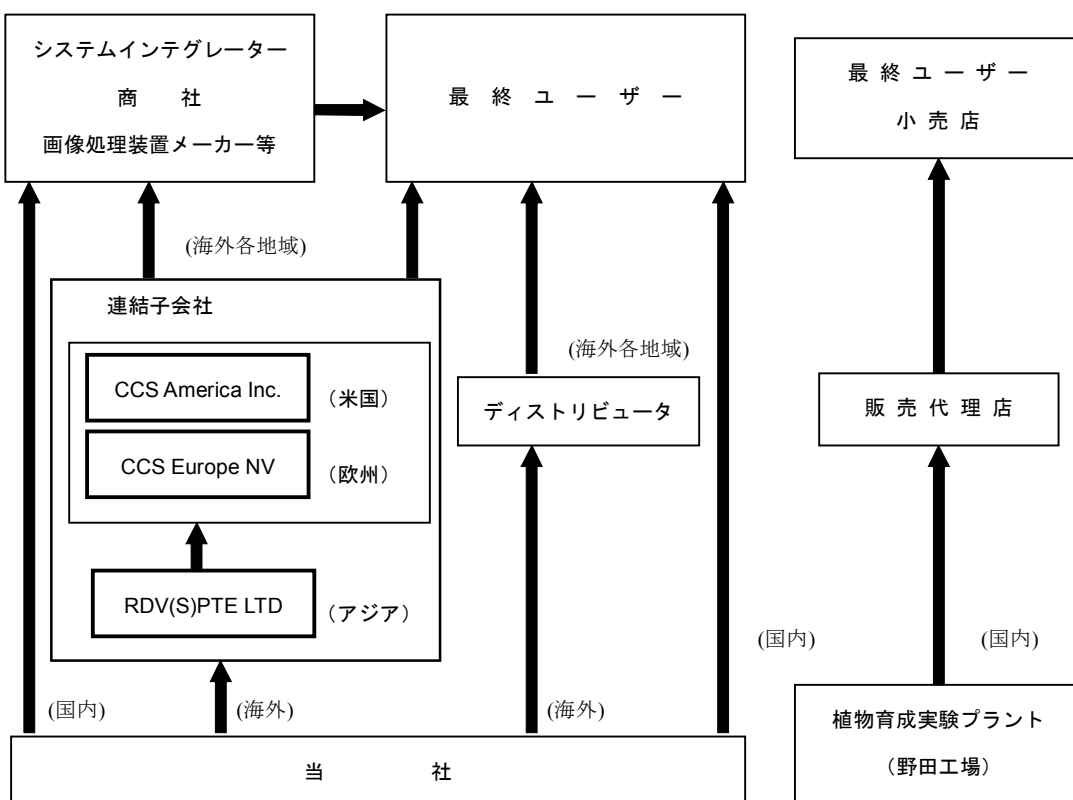
顕微鏡分野・・・ 顕微鏡光源用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。
(新規分野)

農業・医療分野・・・ 農業（バイオ）分野では植物育成用LED照射装置及び制御装置、またLED照射装置等を組み込んだ植物育成装置の開発・製造・販売を行っております。また、植物育成実験プラントを運営し、レタス等の野菜の生産・販売を行っております。
医療（メディカル）分野では医療用LED照明応用製品の開発・製造・販売を行っております。

事業系統図

工業分野／顕微鏡分野／農業・医療分野（野菜の販売は除く）

野菜の販売



(注) 工業分野、顕微鏡分野及び野菜の販売を除く農業・医療分野におきましては、日本国内においては当社が北米地域、欧州地域、アジア地域においては、それぞれCCS America Inc.、CCS Europe NV 及びRDV(S)PTE LTD が販売活動を行っております。上記矢印は、当社グループ製品の販売経路を示しております。また、各地域において当社グループと販売店契約を締結した現地のディストリビューターを通じての販売も行っております。

す。

野菜の販売におきましては、植物育成実験プラントで生産されるレタス等の野菜を、販売代理店を通じて販売しております。矢印はレタス等野菜の販売経路を示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「お客様に愛と感謝」を社是としており、CCS (Creative Customer Satisfaction) という社名が示す通り、「顧客満足度の創造」こそが、企業活動の原動力であると考えております。創業以来、お客様のご要望を真摯に受け止め、お客様に喜んでいただける製品技術の開発に取り組んでまいりました。今後も「顧客満足度の最大化」を経営の基本とし、高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品だけでなく、独自の技術・ノウハウの結晶である「ライティング・ソリューション」を広くお届けすることで「光を科学し、社会に貢献する」という企業理念を実現していく所存であります。

また、グローバルに事業を展開するにあたっては、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と内部留保の充実に考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、適切に実施していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要課題の一つと認識しております。現在の投資金額を勘案しながら、より広範な投資家の皆様により投資しやすい環境を整備すべく、投資単位の引下げにつきましては、慎重に検討し対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、以下 (5) に述べるような方針・戦略のもと、数年後の年間売上高100億円達成に向けて活動しております。今後、中期経営計画策定に合わせてROE、ROA等、他社との比較に有効な経営指標を設定し、開示していく所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業ビジョンとして「新たな光産業を創出し、光の世界企業を目指す」を掲げ、中期的な経営方針として以下の5つをあげて取り組んでいきます。

- ① 事業規模の拡大
- ② 新たな光事業の創出と確立
- ③ 競争力の強化
- ④ 事業基盤の強化と社会的信用の確立・向上
- ⑤ 人材の育成

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記 (5) に述べた経営方針を遂行するため、以下の4点を特に重要課題として認識しております。

① ハロゲン照明・蛍光灯置き換え戦略によるLED照明の浸透

工業分野におきましては、従来の電子・半導体市場に加えて、ラインセンサ市場や三品（食品、医薬品、化粧品）及び自動車業界向けの新商品開発を進め、現在検査装置等で主に照明として使われているハロゲン照明や蛍光灯の置き換え需要を喚起してまいります。

② 新規事業分野の開拓推進

新たな光事業の創出のためには、工業分野に加えて、顕微鏡分野、農業（バイオ）・医療（メディカル）・その他応用分野における新規事業の推進は、当社グループが取り組むべき重要課題の一つと認識しており、引き続き注力してまいります。平成18年8月より光技術研究所を新設し、新規分野の研究開発から商品化までを一本化して、新規事業分野の開拓推進のスピードアップを図ってまいります。

③ トータルソリューションのグローバル展開

「顧客満足度の最大化」を図るためには、当社グループ全体でのトータルソリューションを充実させ、海外子会社を拠点にグローバル展開させることが最重要課題のひとつであると認識しております。

当社グループでは、日本、米国、欧州、アジアの4極体制を構築いたしました。今後は現地における技術サ

ポートを強化し、当社グループの「ライティング・ソリューション」を浸透させることで、当社グループの発展に繋げてまいります。将来的には全世界的な開発・生産体制を確立し、より強固なグローバル体制を目指してまいります。

④ 特許戦略による差別化の強化

知的財産を強化することは、当社グループの優位性の確立並びに維持するために重要な課題であるだけでなく、業界リーダーとして模範を示すための当然の責務であると考え、さらに積極的に取り組んでまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は増加基調に推移し、個人消費も緩やかな回復基調に推移いたしました。

海外におきましては、米国では消費・設備投資が増加し、景気は底堅く推移しました。欧州でも輸出が拡大するなど、景気は堅調に推移いたしました。アジアでは依然として中国の輸出・投資主導の景気拡大が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループは「顧客満足度の最大化」の実現にむけ、今期掲げた4つの重点施策を実践し、特に「ハロゲン照明・蛍光灯置き換え戦略によるLED照明の浸透」に注力しました。

当中間連結会計期間では、当社グループの主力市場である電子・半導体業界の増産投資などにより好調な設備投資が続いていることから当社グループの売上に貢献しました。しかし、電子・半導体業界は緩やかな減速傾向にあります。当社グループでは、電子・半導体業界の景気変動に左右されない対象業界の拡大が大きな課題となっていることから、「HLND・LFX・HSLシリーズ」等新製品の投入によって、自動車業界や三品業界（食品、医療品、化粧品業界）の市場攻略を図りました。

工業用分野

工業用分野につきましては、電子・半導体業界の復調に支えられ、売上高は概ね順調に推移しました。食品・薬品業界におきましては、業界初のフラットドーム照明「LFXシリーズ」が市場で好評をいただき、売上高を大きく伸ばしました。また、当社が従来カバーできていなかったラインセンサ市場攻略製品である「HLNDシリーズ」も徐々に市場に受け入れられてきております。

当中間連結会計期間の新製品としては、独自設計のスパーク防止構造を実現した「オリジナル紫外LED」の開発に成功し、R○HS対応紫外光LED照明「UVシリーズ」を9月に発売いたしました。同時にR○HS対応赤外光LED照明「IRシリーズ」のラインアップ拡充も行いました。1月には従来の約2倍の明るさを実現した「高輝度白色照明SW2シリーズ」を発売し、コア技術である集光・放熱・製造技術を駆使することでより幅広いソリューションの提供による市場開拓に努めました。

新規事業分野

顕微鏡用照明につきましては、生産体制が整ってきたこともあり、大幅な売上高の増加となりました。8月には「光技術研究所」を新設し、歯科用樹脂硬化や治療器、民生品の研究、オリジナルLEDの開発等を行っております。「光技術研究所」では、農業の工業化に向けた植物実験プラントの検証実験も行い、今後は農業（バイオ）・医療（メディカル）・その他応用照明の研究開発から商品化までを一本化し、新規事業開拓のスピードアップを図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,526百万円（前期同期比17.2%増）となりました。また、販売費及び一般管理費が抑えられたため、経常利益は予想を上回る392百万円（前期同期比31.7%増）、中間純利益は219百万円（前期同期比5.1%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は73,438千円（前年同期198,015千円の獲得）となりました。これは、税引等調整前中間純利益が391,734千円、減価償却費55,147千円、売上債権の減少87,985千円となったものの、たな卸資産の増加96,657千円、役員退職慰労金の支給に伴う役員退職慰労引当金の減少95,399千円、法人税の支払額185,540千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、302,641千円（前年同期68,466千円の支出）となりました。これは、主に土地等の有形固定資産の取得により283,881千円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に結果獲得した資金は129,264千円（前年同期は78,235千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加により230,000千円の増加があったものの、長期借入金の返済59,278千円、配当金の支払額40,499千円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成15年 7月期	平成16年 7月期	平成17年 7月期	平成18年 7月期	平成19年 1月中間期
自己資本比率	53.3%	66.1%	65.9%	68.0%	69.9%
時価ベースの自己資本比率	—	941.4%	482.4%	274.5%	260.6%
債務償還年数	10.2年	10.0年	2.4年	0.8年	7.9年
インスタント・カバレッジ・レシオ	6.3倍	4.7倍	25.0倍	63.1倍	16.7倍

算出式 自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※平成15年7月期までは、株式公開をおこなっていないため時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の景気見通しとしましては、しばらくの間は、概ね穏やかな回復基調で推移すると思われませんが、米国経済の減速や中国経済の不透明性など世界経済が減速する可能性もあり、国内の景気も一時的に減速することが懸念されます。

今後の当社グループの市場としましては、画像処理技術の進歩やLEDの性能向上及び照明の重要性の向上を背景に、引き続き拡大が予想されます。

このような環境のもと、当社グループは引き続き工業用分野での競争力強化の為、「ハロゲン照明・蛍光灯置き換え用新製品」や「付加価値の高いカスタム品」の開発に力を入れてまいります。また、電子・半導体業界への依存を軽減する為にも、マーケティング力を強化し、新規市場開拓に注力してまいります。ラインセンサ市場や目視市場における新規開発を目的とした組織を新設し、市場のニーズを掴み、製品力・販売力の強化に繋げることで、他社との差別化を図ってまいります。なお、海外子会社におきましても、現地における技術サポートを強化し、地域のニーズに合った、ハイエンドからローエンドまでの商品ラインアップの充実を図り、販路を拡大していく狙いです。

新規事業分野では、新設された「光技術研究所」において新規分野の研究開発から商品化までを一本化し、新規事業のインキュベーションを図ってまいります。

以上の結果、通期におきましては期初の見通し通り、売上高5,550百万円（前年同期比 14.9%増）、経常利益900百万円（前年同期比11.3%増）、当期純利益560百万円（前年同期比6.8%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスクについて

当社グループの業績、財務状況に影響を与える可能性のあるリスク要因は以下の通りです。尚、本項に記載した将来や想定に関する事項は、別途の表示がない限り、当中間決算短信開示日現在において、当社グループが判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

①顧客やその業界の動向について

当社グループの照明や制御装置の顧客であるメーカー等の経営方針の変更や、顧客が所属する業界構造の変更等により、メーカー等の製品の生産・販売及び新製品開発・設備投資に変化が生じた場合、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特に海外子会社においては、大口顧客に対する売上の割合が大きいため、これら特定顧客に戦略の変更等があった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

②当社グループの販売経路について

当社グループの主な販売先は、画像処理装置のシステムインテグレーターの他、商社、装置メーカー等であります。これらの販売先とは、情報の共有や販売活動における連携により共同体制を構築し、関係の強化に努めております。

しかしながら、当社グループ製品の最終ユーザーへの導入は、当該販売先を通じたものとなるため、当該販売先の最終ユーザーに対する販売力等により、当社グループの事業展開や業績が影響を受ける可能性があります。

③競合等の状況について

当社グループは、今後とも製品開発力等の向上に努め、競合先との差別化を図る方針であります。当社グループの製品開発力等が、競合先に対して相対的に低下した場合や競合先の強力な販売戦略や経営資源の投入、あるいは有力な会社による新規参入があった場合等には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは一部の製品においては競合他社との価格競争に直面しており、今後それが激化すれば、業績が影響を受ける可能性があります。

④新規事業について

当社グループは、新規分野である顕微鏡分野及び農業・医療分野の事業を進めるにあたっては、常に市場動向や業界構造等を見極め、慎重な事業計画のもとで運営を心掛けておりますが、市場動向や業界構造が急激に変動した場合には、予定している成果の全部または一部が得られない可能性があります。

⑤今後の研究開発について

新たな光産業の創出を目指す当社グループは、中長期的な観点から、新しい分野においても積極的に研究開発を進める必要があります。研究開発を開始するにあたっては、該当する案件の市場性を十分に検討した上で、適切に判断していく所存であります。研究開発案件が多岐にわたることが予想されるため、短期的に見た場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥提携について

当社グループは、製品の販売等に関して顧客企業と戦略的な提携関係の構築に努めておりますが、提携パートナーの戦略上の目標変更等により、当社グループが提携関係を維持することができなくなった場合には、当社グループの事業活動にも支障が出る可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		663,338		753,924		90,586	838,277		
2. 受取手形及び売掛金		1,223,016		1,335,868		112,851	1,416,948		
3. たな卸資産		533,819		730,600		196,781	629,426		
4. 繰延税金資産		55,298		67,853		12,554	61,133		
5. その他	※1	22,045		28,099		6,053	22,679		
貸倒引当金		△3,679		△2,279		1,399	△2,241		
流動資産合計		2,493,838	73.1	2,914,066	71.2	420,227	2,966,224	75.6	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構築物		411,728		423,719			423,176		
減価償却累計額		49,118	362,610	71,549	352,170	△10,439	60,745	362,431	
2. 工具器具備品		248,923		321,572			286,230		
減価償却累計額		130,399	118,524	188,081	133,491	14,967	160,236	125,993	
3. その他		4,729		16,137			10,668		
減価償却累計額		2,579	2,150	3,892	12,245	10,095	2,790	7,877	
4. 土地			239,733		492,318	252,584		239,733	
有形固定資産合計			723,018		990,226	267,208		736,035	
(2) 無形固定資産									
1. 連結調整勘定			36,263		—	△36,263		—	
2. のれん			—		25,902	25,902		31,083	
3. その他			77,975		97,340	19,364		90,103	
無形固定資産合計			114,239		123,243	9,003		121,186	
(3) 投資その他の資産									
1. 繰延税金資産			46,093		13,873	△32,220		51,962	
2. その他			34,051		52,221	18,169		47,223	
貸倒引当金			△374		△235	139		△609	
投資その他の資産合計			79,770		65,859	△13,911		98,576	
固定資産合計			917,028	26.9	1,179,328	262,300		955,799	24.4
資産合計			3,410,867	100.0	4,093,395	682,528		3,922,023	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		161,417		136,527		△24,889	170,604		
2. 短期借入金		—		230,000		230,000	—		
3. 一年以内返済予 定長期借入金		106,264		118,556		12,292	118,556		
4. 未払金		171,331		184,274		12,943	214,174		
5. 未払法人税等		86,453		180,749		94,296	224,946		
6. 賞与引当金		50,270		54,957		4,686	52,317		
7. その他	※1	32,524		73,613		41,088	68,155		
流動負債合計		608,261	17.8	978,677	23.9	370,416	848,754	21.6	
II 固定負債									
1. 長期借入金		348,601		229,420		△119,181	288,698		
2. 退職給付引当金		15,898		22,368		6,469	20,272		
3. 役員退職慰労引 当金		86,674		—		△86,674	95,399		
4. 繰延税金負債		1,106		1,433		326	1,718		
5. その他		—		2,170		2,170	2,872		
固定負債合計		452,280	13.3	255,392	6.2	△196,888	408,961	10.4	
負債合計		1,060,542	31.1	1,234,070	30.1	173,528	1,257,715	32.0	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		572,350	16.8	—	—	—	—	—	
III 利益剰余金		1,319,390	38.7	—	—	—	—	—	
IV 為替換算調整勘定		1,534	0.0	—	—	—	—	—	
資本合計		2,350,325	68.9	—	—	—	—	—	
負債及び資本合計		3,410,867	100.0	—	—	—	—	—	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	457,950	11.2	—	457,950	11.7	
2. 資本剰余金		—	—	573,250	14.0	—	573,250	14.6	
3. 利益剰余金		—	—	1,813,500	44.3	—	1,634,748	41.7	
株主資本合計		—	—	2,844,700	69.5	—	2,665,948	68.0	
II 評価・換算差額等									
1. 為替換算調整勘 定		—	—	14,624	0.4	—	△1,640	△0.0	
評価・換算差額等 合計		—	—	14,624	0.4	—	△1,640	△0.0	
純資産合計		—	—	2,859,324	69.9	—	2,664,308	68.0	
負債純資産合計		—	—	4,093,395	100.0	—	3,922,023	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,155,933	100.0		2,526,531	100.0	370,598		4,830,335	100.0
II 売上原価			855,480	39.7		950,867	37.6	95,387		1,870,980	38.7
売上総利益			1,300,452	60.3		1,575,664	62.4	275,211		2,959,354	61.3
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,018,731	47.2		1,195,760	47.4	177,029		2,156,043	44.7
営業利益			281,721	13.1		379,903	15.0	98,181		803,311	16.6
IV 営業外収益											
1. 受取利息		1,490			2,220			3,371			
2. 為替差益		18,090			13,239			10,376			
3. 保険積立金解 約返戻金		1,907			2,410			1,907			
4. 共済掛金解約 返戻金		—			2,680			—			
5. その他		944	22,433	1.0	767	21,317	0.9	△1,116	4,259	19,915	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		4,115			3,989			7,930			
2. 新株発行費償 却		193			180			379			
3. 売上割引		—			4,645			6,321			
4. その他		2,244	6,553	0.3	365	9,180	0.4	2,627	—	14,631	0.3
経常利益			297,602	13.8		392,039	15.5	94,437		808,595	16.7
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入額		268			37			2,203			
2. 固定資産売却 益	※2	176			12			234			
3. 訴訟和解金		6,500	6,945	0.3	—	49	0.0	△6,896	6,500	8,937	0.2
VII 特別損失											
1. 固定資産売却 損	※3	81			—			81			
2. 固定資産除却 損	※4	3,215	3,297	0.1	354	354	0.0	△2,942	5,395	5,477	0.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益			301,250	14.0		391,734	15.5	90,484		812,056	16.8
法人税、住民 税及び事業税		93,079			140,926			299,600			
法人税等調整 額		△1,049	92,029	4.3	30,955	171,882	6.8	79,852	△12,122	287,477	5.9
中間(当期) 純利益			209,220	9.7		219,851	8.7	10,631		524,578	10.9

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			569,950
II 資本剰余金増加額			
1. 新株予約権行使による増加高		2,400	2,400
III 資本剰余金中間期末残高			572,350
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,140,829
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		209,220	209,220
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		30,660	
2. 役員賞与		—	30,660
IV 利益剰余金中間期末残高			1,319,390

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年7月31日残高（千円）	457,950	573,250	1,634,748	2,665,948	△1,640	△1,640	2,664,308
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△41,100	△41,100		—	△41,100
中間純利益			219,851	219,851		—	219,851
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				—	16,264	16,264	16,264
中間連結会計期間中の変動額の合計（千円）	—	—	178,751	178,751	16,264	16,264	195,015
平成19年1月31日残高（千円）	457,950	573,250	1,813,500	2,844,700	14,624	14,624	2,859,324

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年7月31日残高（千円）	454,650	569,950	1,140,829	2,165,429	△5,475	△5,475	2,159,954
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	3,300	3,300		6,600		—	6,600
剰余金の配当			△30,660	△30,660		—	△30,660
当期純利益			524,578	524,578		—	524,578
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				—	3,835	3,835	3,835
連結会計年度中の変動額の合計（千円）	3,300	3,300	493,918	500,518	3,835	3,835	504,354
平成18年7月31日残高（千円）	457,950	573,250	1,634,748	2,665,948	△1,640	△1,640	2,664,308

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		301,250	391,734	90,484	812,056
減価償却費		45,455	55,147	9,692	99,300
連結調整勘定償却		5,180	—	△5,180	—
のれん償却額		—	5,180	5,180	10,361
退職給付引当金の増 減額		3,507	2,095	△1,412	7,881
役員退職慰労引当金 の増減額		1,951	△95,399	△97,350	10,676
貸倒引当金の増減額		157	△459	△616	△1,065
賞与引当金の増減額		543	2,639	2,095	2,590
受取利息及び受取配 当金		△1,490	△2,220	△729	△3,374
固定資産売却損益		△94	△12	82	△152
固定資産除却損		3,215	378	△2,837	5,395
支払利息		4,115	3,989	△126	7,930
為替差益		—	△7,286	△7,286	—
訴訟和解金		△6,500	—	6,500	△6,500
売上債権の増減額		53,217	87,985	34,767	△133,224
たな卸資産の増減額		△89,620	△96,657	△7,036	△182,900
仕入債務の増減額		37,633	△35,064	△72,697	45,813
その他		△12,551	△50,881	△38,329	48,581
小計		345,971	261,171	△84,799	723,368
利息及び配当金の受 取額		1,481	2,215	734	3,386
利息の支払額		△4,121	△4,407	△285	△7,930
訴訟和解金の受取額		6,500	—	△6,500	6,500
法人税等の支払額		△151,816	△185,540	△33,724	△224,834
営業活動によるキャッ シュ・フロー		198,015	73,438	△124,576	500,489

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月 31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II					
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金預入による 支出		△2,701	—	2,701	△4,807
定期預金払戻による 収入		—	—	—	8,400
有形固定資産取得に よる支出		△28,170	△283,881	△255,711	△66,851
有形固定資産売却に よる収入		534	20	△513	546
無形固定資産取得に よる支出		△37,593	△14,028	23,565	△45,086
その他		△535	△4,751	△4,215	△13,138
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△68,466	△302,641	△234,174	△120,937
III					
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額		—	230,000	230,000	—
長期借入れによる収入		—	—	—	160,000
長期借入金の返済に よる支出		△53,132	△59,278	△6,146	△260,743
配当金の支払額		△29,903	△40,499	△10,596	△30,176
株式発行による収入		4,800	—	△4,800	6,600
割賦債務返済による 支出		—	△957	△957	△2,074
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△78,235	129,264	207,499	△126,393
IV					
現金及び現金同等物に 係る換算差額		25,101	15,583	△9,517	4,488
V					
現金及び現金同等物の 増加額		76,414	△84,354	△160,768	257,647
VI					
現金及び現金同等物の 期首残高		552,811	810,458	257,647	552,811
VII					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		629,225	726,104	96,878	810,458

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 工具器具備品 2～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>ハ、退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ、退職給付引当金 同左</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金 当社は、平成18年10月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの支給期間に対する退職慰労金を、各取締役及び各監査役に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労金の繰入を行っておりません。 なお、役員退職慰労金に関しましては、全額支給済みであります。</p>	<p>ハ、退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年10月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの支給期間に対する退職慰労金を、各取締役及び各監査役に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労金の繰入を行っておりません。</p> <p>ホ、役員賞与引当金 当社は、役員に対して支する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」平成14年8月9日(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(収益計上区分の方法の変更) 当中間連結会計期間より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、新たに内部組織として、植物事業課を発足させ、今後の事業展開を行うことになったため、当社の主たる営業取引として認識し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高が31,656千円、売上原価が62,595千円多く計上されており、販売費及び一般管理費は55,612千円少なく計上されております。これにより、営業利益は24,674千円多く計上されており、営業外収益は同額減少しております。</p> <p>なお、経常利益及び税金等調整前中間純利益並びに中間純利益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の所在地別セグメント情報(注)4.に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,859,324千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結中間会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」平成14年8月9日(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(収益計上区分の方法の変更) 当連結会計期間より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、新たに内部組織として、植物事業課を発足させ、今後の事業展開を行うことになったため、当社の主たる営業取引として認識し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高が48,393千円、売上原価が千円120,551千円多く計上されており、販売費及び一般管理費は120,551千円少なく計上されております。これにより、営業利益は48,393千円多く計上されており、営業外収益は同額減少しております。</p> <p>なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の所在地別セグメント情報(注)4.に記載しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15,400千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の所在地別セグメント情報(注)5.に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,664,308千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成18年4月26日 内閣府令第56号)」を適用し、前中間連結会計期間の無形固定資産の「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間では「のれん」に変更して表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成18年4月26日 内閣府令第56号)」を適用し、前連結会計年度の無形固定資産の「連結調整勘定」は、当連結会計年度では「のれん」に変更して表示しております。</p>
—————	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「売上割引」は、当中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「売上割引」は2,244千円であります。</p> <p>営業外費用の「共済掛金解約返戻金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間では「共済掛金解約返戻金」は発生しておりません。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「売上割引」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売上割引」は239千円であります。</p>
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(平成18年4月26日 内閣府令第56号)」を適用し、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却」は、当中間連結会計期間では「のれん償却」に変更して表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(平成18年4月26日 内閣府令第56号)」を適用し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度では「のれん償却」に変更して表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	前連結会計年度 (平成18年7月31日)
※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1. 消費税等の取扱い 同左	※1. —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 100,524千円 給料手当 271,062 法定福利費 49,142 賞与引当金繰入額 27,368 役員退職慰労引当金繰入額 7,531 減価償却費 13,434 賃借料 19,909 支払手数料 85,484 研究開発費 179,945	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 103,186千円 給料手当 289,982 法定福利費 65,785 賞与引当金繰入額 34,397 役員退職慰労引当金繰入額 3,915 減価償却費 21,577 賃借料 支払手数料 27,096 研究開発費 116,213 190,308	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 225,852千円 給料手当 594,606 法定福利費 107,798 賞与引当金繰入額 31,331 役員退職慰労引当金繰入額 16,256 減価償却費 29,020 賃借料 41,820 支払手数料 183,724 研究開発費 365,390 貸倒引当金繰入額 931 役員賞与引当金繰入額 15,400
※2. 固定資産売却益は、工具器具備品の売却益176千円であります。	※2. 固定資産売却益は、工具器具備品の売却益12千円であります	※2. 固定資産売却益は、工具器具備品の売却益234千円であります。
※3. 固定資産売却損は、工具器具備品の売却損81千円であります。	※3. —————	※3. 固定資産売却損は、工具器具備品の売却損81千円であります。
※4. 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損3,215千円であります。	※4. 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損354千円であります。	※4. 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損5,395千円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,550	—	—	20,550
合計	20,550	—	—	20,550

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 定時株主総会	普通株式	41,100	2,000	平成18年7月31日	平成18年10月30日

前連結会計年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,440	110	—	20,550
合計	20,440	110	—	20,550

(注) 当連結会計年度における増加は、平成14年10月30日開催の定時株主総会決議により付与したストック・オプション(新株予約権)の権利行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年10月28日 定時株主総会	普通株式	30,660	1,500	平成17年7月31日	平成17年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 定時株主総会	普通株式	41,100	利益剰余金	2,000	平成18年7月31日	平成18年10月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 663,338	現金及び預金勘定 753,924	現金及び預金勘定 838,277
預金期間が3ヶ月を超える定期 34,112	預金期間が3ヶ月を超える定期 27,820	預金期間が3ヶ月を超える定期 27,819
預金及び定期積立預金	預金及び定期積立預金	預金及び定期積立預金
現金及び現金同等物 629,225	現金及び現金同等物 726,104	現金及び現金同等物 810,458

① リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,700</td> <td>2,889</td> <td>31,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,700</td> <td>2,889</td> <td>31,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	2,889	31,810	合計	34,700	2,889	31,810	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,700</td> <td>7,223</td> <td>27,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,700</td> <td>7,223</td> <td>27,476</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	7,223	27,476	合計	34,700	7,223	27,476	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,700</td> <td>5,056</td> <td>29,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,700</td> <td>5,056</td> <td>29,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	5,056	29,643	合計	34,700	5,056	29,643
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	34,700	2,889	31,810																																			
合計	34,700	2,889	31,810																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	34,700	7,223	27,476																																			
合計	34,700	7,223	27,476																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	34,700	5,056	29,643																																			
合計	34,700	5,056	29,643																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,925千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,976千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,050千円	1年超	27,925千円	合計	31,976千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,925千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,192千円	1年超	23,732千円	合計	27,925千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,847千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,968千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,121千円	1年超	25,847千円	合計	29,968千円																		
1年内	4,050千円																																					
1年超	27,925千円																																					
合計	31,976千円																																					
1年内	4,192千円																																					
1年超	23,732千円																																					
合計	27,925千円																																					
1年内	4,121千円																																					
1年超	25,847千円																																					
合計	29,968千円																																					
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>570千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,544千円	減価償却費相当額	2,167千円	支払利息相当額	570千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>501千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,544千円	減価償却費相当額	2,167千円	支払利息相当額	501千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,106千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,088千円	減価償却費相当額	4,334千円	支払利息相当額	1,106千円																		
支払リース料	2,544千円																																					
減価償却費相当額	2,167千円																																					
支払利息相当額	570千円																																					
支払リース料	2,544千円																																					
減価償却費相当額	2,167千円																																					
支払利息相当額	501千円																																					
支払リース料	5,088千円																																					
減価償却費相当額	4,334千円																																					
支払利息相当額	1,106千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																				

② 有価証券関係

前中間連結会計期間（平成18年1月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成19年1月31日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成18年7月31日現在）

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

④ ストック・オプション等関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるLED照明事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるLED照明事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、当該事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,496,050	255,145	94,680	310,056	2,155,933	—	2,155,933
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	354,880	88	14,593	—	369,562	△369,562	—
計	1,850,930	255,234	109,273	310,056	2,525,495	△369,562	2,155,933
営業費用	1,633,599	225,288	105,610	267,119	2,231,617	△357,405	1,874,211
営業利益	217,331	29,945	3,663	42,936	293,877	△12,156	281,721

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国

アジア……………シンガポール

欧州……………ベルギー

3. 従来、アジア及び欧州は、全セグメントの売上高に占める割合が、いずれも10%未満であったため、「その他の地域」に含めて記載しておりましたが、当連結中間会計期間より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度におけるアジアの売上高は155,404千円、営業費用は161,745千円、営業利益は△6,340千円、欧州の売上高は85,136千円、営業費用は123,441千円、営業利益は△38,305千円であります。

また、前中間連結会計期間におけるアジアの売上高は66,806千円、営業費用は56,914千円、営業利益は9,891千円、欧州の売上高は11,566千円、営業費用は21,826千円、営業利益は△10,259千円であります。

4. 会計処理方法の変更

(収益計上区分の方法の変更)

会計方針の変更に記載の通り、当中間連結会計期間より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について収益計上区分を変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高が31,656千円、営業費用が6,982千円多く、営業利益は24,674千円多く計上されております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,817,086	289,069	106,345	314,030	2,526,531	—	2,526,531
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	378,844	2,872	24,650	300	406,668	△406,668	—
計	2,195,930	291,942	130,995	314,330	2,933,200	△406,668	2,526,531
営業費用	1,849,729	290,945	116,293	280,211	2,537,180	△390,552	2,146,628
営業利益	346,201	997	14,702	34,118	396,019	△16,115	379,903

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………シンガポール
 欧州……………ベルギー

前連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,458,735	496,180	201,261	674,159	4,830,335	—	4,830,335
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	750,838	654	37,316	—	788,809	△788,809	—
計	4,209,573	496,834	238,577	674,159	5,619,144	△788,809	4,830,335
営業費用	3,518,212	471,016	229,148	574,934	4,793,312	△766,287	4,027,024
営業利益	691,360	25,818	9,428	99,224	825,832	△22,521	803,311
II 資産	3,754,183	206,375	123,367	246,345	4,330,271	△408,247	3,922,023

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………シンガポール
 欧州……………ベルギー
3. 従来、アジア及び欧州は、全セグメントの売上高に占める割合が、いずれも10%未満であったため「その他の地域」に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度におけるアジアの売上高は155,404千円、営業費用は161,745千円、営業利益は△6,340千円、資産は58,427千円、欧州の売上高は85,136千円、営業費用は123,441千円、営業利益は△38,305千円、資産は112,257千円であります。
4. 会計方針の変更
 (収益計上区分の方法の変更)
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について収益計上区分を変更しております。この変更により、従来同一の方法によった場合と比較して売上高及び営業利益は、48,393千円多く計上されております。
 なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。
5. 会計方針の変更
 (役員賞与に関する会計基準)
 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業費用は15,400千円増加し、営業利益は同額減少しております。
 なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	240,641	310,253	173,449	724,344
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,155,933
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.2	14.4	8.0	33.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	289,069	314,030	174,873	777,973
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,526,531
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.4	12.4	6.9	30.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	496,180	673,957	351,278	1,521,416
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,830,335
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.3	13.9	7.3	31.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり純資産額 114,538円25銭 1株当たり中間純利益 金額 10,224円12銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 10,115円84銭	1株当たり純資産額 139,139円90銭 1株当たり中間純利益 金額 10,698円38銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 10,628円79銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針4号)を適用しておりますが、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 129,650円04銭 1株当たり当期純利益 金額 25,599円87銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 25,361円08銭 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針4号)を適用しておりますが、これによる影響はありません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	209,220	219,851	524,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係わる中間(当期)純利益(千円)	209,220	219,851	524,578
普通株式の期中平均株式数(株)	20,463.41	20,550.00	20,491.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	219.03	—	192.94
(うち新株予約権(株))	(219.03)	(—)	(192.94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を下記のとおり締結することを決定いたしました。</p> <p>タームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローンの概要</p> <p>(1) 契約金額 総額5億円</p> <p>(2) 約定金利 全銀協TIBOR+0.6%~2.0%</p> <p>(3) 契約締結日 平成19年2月22日</p> <p>(4) コミットメント期間 1年 (ターム貸付満了日 平成29年1月31日)</p> <p>(5) アレンジャー兼エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(6) 資金使途 設備資金</p> <p>(7) 財務制約条項</p> <p>本契約には以下の財務制約条件が付されています。</p> <p>① 各決算期末における連結および単体の損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと</p> <p>② 各決算期末における連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年7月決算期末もしくは直前各決算期末の金額のいずれか高い方の75%以上に維持すること</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比 (%)
工業用LED照明装置 (千円)	525,869	104.9
制御装置 (千円)	246,433	120.1
その他 (千円)	146,991	122.2
合計 (千円)	919,294	111.2

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
工業用LED照明装置	2,010,291	116.8	322,228	143.5
制御装置	468,317	116.9	72,082	132.1
その他	260,340	166.5	12,158	257.8
合計	2,738,948	120.2	406,468	143.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比 (%)
工業用LED照明装置 (千円)	1,843,839	114.6
制御装置 (千円)	428,228	114.0
その他 (千円)	254,463	149.2
合計 (千円)	2,526,531	117.2

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。